

## 事業計画書目次

[ 道路局 ]

13款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	道路管理事業	196,672	24,275	234,103	0	△ 37,431	24,275	
2	道路管理システム運用事業	108,794	0	101,935	0	6,859	0	
3	ハマロード・サポーター事業	9,742	9,742	9,742	9,742	0	0	
4	道路清掃費	992,010	290,005	960,199	286,882	31,811	3,123	
5	道路照明費	1,046,601	314,735	1,189,586	456,700	△ 142,985	△ 141,965	
6	エレベーター等管理費	571,420	327,000	547,518	273,826	23,902	53,174	
7	共同溝管理費	133,204	1,300	178,096	0	△ 44,892	1,300	
8	自由通路管理費	33,127	25,326	36,909	28,140	△ 3,782	△ 2,814	
9	道路高架下等有効活用事業	964	0	2,882	0	△ 1,918	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
	計	3,092,534	992,383	3,260,970	1,055,290	△ 168,436	△ 62,907	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	道路管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	196,672	0	0	172,397	0	24,275
令和6年度	234,103	0	0	234,103	0	0
増▲減	▲37,431	0	0	▲61,706	0	24,275

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	219,604	248,426	200,839	216,037	221,169
	市債＋一般財源	55,850	51,210	20,226	32,362	40,452
決算	事業費	208,052	238,243			
	市債＋一般財源	50,212	51,210			

事業概要 (アクティビティ)	道路工事調整・占用掘削許可事務、貸付地管理事務、道路監察等事務、道路原因者事故賠償事務、車両制限令関係事務、路上不法投棄廃棄物処理事務、土木事務所陳情管理システム関係事務、道路損傷通報システム関係事務及び不法占用対策事務について、土木事務所と連携しながら実施しています。 建設課所管の道路事業予定地を適切に維持管理します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①道路工事及び地下埋設物工事等について、道路の構造を保全し、円滑な交通の確保と公衆災害を防止するため、その実施の時期、場所、方法を調整し、その推進を図ることを目的とします。</p> <p>②占用の許可及び占用料の徴収を行い、適切な道路の管理を行います。</p> <p>③貸付料を徴収し、財源を確保します。</p> <p>④道路構造の保全と交通の危険防止を図ります。</p> <p>⑤管理瑕疵による事故の損害補償金の支払いを迅速かつ円滑に行うことで、事案の早期解決に寄与します。</p> <p>⑥道路の状況・構造等に適合した許可審査を行い、適切な道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑦道路の保全及び円滑な通行を確保します。</p> <p>⑧市民からの陳情等の迅速な処理及び道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑨道路の損傷を素早く把握し、迅速な対応に繋がります。</p> <p>⑩不法占用物件の撤去・除却を行うとともに、空家から道路への樹木繁茂・越境対策に取り組み、良好な道路環境の維持・向上に繋がります。</p> <p>⑪⑫⑬道路事業予定地を適切に維持管理します。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題							
根拠法令・方針決裁等	道路法、国家賠償法、横浜市公有財産規則、車両制限令						

根拠・データ等	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①工事調整件数 4年度1,541件、5年度1,744件</p> <p>②占用許可件数 4年度26,152件、5年度25,739件</p> <p>③土地貸付料収入件数（現年度分） 4年度343件、5年度335件</p> <p>④道路パトロール走行距離 4年度257,620km、5年度253,585km</p> <p>⑤管理瑕疵による賠償金支払件数 4年度15件、5年度20件</p> <p>⑥特殊車両通行許可申請に関する現地調査回数 4年度0回、5年度0回</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処分量 4年度4.29t、5年度5.55t</p> <p>⑧陳情受付件数 4年度56,335件、5年度54,858件</p> <p>⑨道路損傷通報件数 4年度1,694件、5年度1,629件</p> <p>⑩不法占用に関する陳情件数 4年度815件、5年度826件</p> <p>⑪⑫⑬管理工事等発注件数 4年度13件、5年度17件</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>①道路工事調整 : 昭和34年度 道路工事調整業務の開始</p> <p>②占用掘削許可 : 昭和32年度 横浜市道路占用料条例の施行</p> <p>③貸付地管理 : 昭和32年度 貸付地管理業務の開始</p> <p>④道路監察等 : 昭和49年度 道路監察業務の開始</p> <p>⑤道路原因者事故賠償 : 平成18年度 日本道路交通情報センターへの補助金交付の開始</p> <p>⑥車両制限令関係 : 平成3年度 道路の設置又は管理のかしに基づく事故の処理要領の制定</p> <p style="margin-left: 20px;">: 平成21年度 特殊車両通行許可業務の開始</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処理 : 平成12年度 路上不法投棄廃棄物処理の委託開始</p> <p>⑧土木事務所陳情管理システム : 平成22年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑨道路損傷通報システム : 令和3年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑩不法占用対策（空家システム） : 平成8年度 不法占用等処理要領の制定</p> <p>⑪管理工事 : 平成28年度 道路予定地管理業務の開始</p> <p>⑫除草委託 : 平成28年度 道路予定地除草委託の開始</p> <p>⑬道路台帳整備 : 令和2年度 道路台帳整備業務の開始</p>						
事業開始年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	道路工事調整	931	981	▲50
2	占用掘削許可	8,664	34,719	▲26,055	大規模なシステム改修の予定がないため減
3	貸付地管理	7,618	10,611	▲2,993	前年度が不動産鑑定の実施年度だったため
4	道路監察等	30,659	6,120	24,539	暫定再任用職員の雇用満期等にあたり、会計年度任用職員に切り替えることによる増
5	道路原因者事故賠償	24,045	31,708	▲7,663	道路管理かしに伴う損害賠償金の減
6	車両制限令関係	187	187	0	
7	路上不法投棄廃棄物処理	1,934	1,934	0	
8	土木事務所陳情管理システム	2,316	1,800	516	図面更新作業の追加による増
9	道路損傷通報システム	1,584	1,584	0	
10	不法占用対策	130	12,676	▲12,546	不法占用物件撤去完了による減
11	管理工事	68,000	68,000	0	
12	除草委託	46,000	46,000	0	
13	道路台帳整備	4,604	17,783	▲13,179	台帳整備必要箇所への減による
細事業合計		196,672	234,103	▲37,431	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	南 正也	石井 将太郎	幸島 謙一郎

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	政策番号	99	
事業名称	道路管理システム運用事業						施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	108,794	0	0	108,794	0	0
令和6年度	101,935	0	0	101,935	0	0
増▲減	6,859	0	0	6,859	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	102,061	102,061
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	101,878	102,025
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
104,167	104,167	104,167
0	0	0

**事業概要 (アクティビティ)**  
道路管理システムを利用して、①道路占用許可②道路占用工事調整③道路・占用物件管理④電線共同溝管理の業務を行い、適切な物件管理を行います。なお、当該システムは、国土交通省、東京都、政令指定都市、電気・通信・ガス事業者等により設立された一般財団法人道路管理センターが開発・運用しているシステムです。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
オンライン電子申請による道路占用許可件数	単位	目標	20000	20000	20000	20000	20000	20000	20000
	件	実績	18655	18549	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
工事調整件数	単位	目標	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500
	件	実績	1541	1744	/	/	/	/	/

**事業目的**  
土木事務所に設置した端末機により、道路の占用物件情報を迅速に検索でき、道路管理業務の向上を図ることができます。  
①道路占用許可 道路局及び18区土木事務所に設置した端末機器を使用した、企業占用許可業務。  
公益企業者占用データを用いた占用数量等の集計業務。  
②道路占用工事調整 道路法第34条に基づいた道路工事調整に必要なデータの入力、図面及び調書の作成。  
道路工事調整情報からの掘削規制図の作成。  
③道路・占用物件管理 道路や地下埋設物件情報等の図面検索、出図、情報管理及び、占用物件等に関する各種統計処理。  
④電線共同溝管理 電線共同溝の占用許可業務及び管路や占用物件情報の管理。

**背景・課題**  
占用企業者の道路占用許可及び道路工事調整等をオンライン化し、土木事務所における窓口作業を削減することで、事務処理の平準化、迅速化、正確化を図っています。

**根拠法令・方針決裁等**  
道路法・道路法施行令・横浜市道路占用条例・横浜市道路占用規則・電線共同溝の整備等に関する特別措置法

**根拠・データ等**  
①道路占用許可業務 (オンライン電子申請による道路占用許可件数)  
<実績推移> 4年度18,655件、5年度18,549件、6年度20,000件 (見込)、7年度20,000件 (見込)  
<占用企業別実績推移>  
・下水道河川局 4年度154件、令和5年度111件、令和6年度200件 (見込)、令和7年度200件 (見込)  
・水道局 4年度7,031件、令和5年度7,038件、令和6年度8,000件 (見込)、令和7年度8,000件 (見込)  
・東京ガス 4年度7,475件、令和5年度7,141件、令和6年度8,000件 (見込)、令和7年度8,000件 (見込)  
・東京電力 4年度3,117件、令和5年度3,351件、令和6年度2,500件 (見込)、令和7年度2,500件 (見込)  
・NTT 4年度878件、令和5年度908件、令和6年度1,300件 (見込)、令和7年度1,300件 (見込)  
②道路工事調整業務 (競合道路工事調整件数)  
<実績推移> 4年度1,541件、令和5年度1,744件、令和6年度1,500件 (見込)、令和7年度1,500件 (見込)

**事業スケジュール**  
①道路占用許可業務 : 通年  
②道路工事調整業務 : 通年  
③道路・占用物件管理 : 通年  
④電線共同溝管理 : 通年

**事業開始年度**  
平成2年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
		1 道路管理システム運用	108,794	101,935	6,859
細事業合計		108,794	101,935	6,859	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長	南 正也	係長	三枝 浩次郎	蓬田 かおり
--	----	------	----	--------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	9 施策番号	4
事業名称	ハマロード・サポーター事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,742	0	0	0	0	9,742
令和6年度	9,742	0	0	0	0	9,742
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,930	9,812	10,639	10,661	10,657
	市債＋一般財源	9,930	9,812	10,639	10,661	10,657
決算	事業費	9,116	8,928			
	市債＋一般財源	9,116	8,928			

事業概要 (アクティビティ)	身近な道路を守り、愛着をもっていただくサポーターを育成するため、地域の有志の方の集まりをはじめ商店会、自治会・町内会、学校、企業などを母体とする地域のボランティア団体と横浜市が協働して、道路の維持管理等を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
地域活動団体の団体数	単位	目標	570	575	580	590	595	600	605
	団体	実績	572	589					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	道路施設の管理が多様化する中で、地域の方々が清掃や美化活動を行うことにより、身近な道路環境を良好に保ち、安全で清潔な道路管理の推進が図れると共に、地域の道路に愛着を持ってもらえる等、活動をととして地域のコミュニティの活性化を図ることができま								
背景・課題	従来、道路管理者が一般的に行ってきた道路の維持及び管理の一部を、地元町内会や地元企業などの地域に委ねることにより、地域の特性やニーズを踏まえ、地域の市民活力に支えられた自立的な道路の維持管理を実施する目的で事業を開始しました。								
根拠法令・方針決裁等	道路法第24条・道路法施行令第3条								
根拠・データ等	・ハマロード・サポーター登録団体数 <実績推移> 2年度552団体、3年度563団体、4年度572団体、5年度589団体								
事業スケジュール	ハマロード・サポーター登録団体数の目標(実績) ・令和4年度 570団体(実績:572団体)・令和5年度 575団体(実績:589団体) ・令和6年度 580団体・令和7年度 590団体 ・令和8年度 595団体・令和9年度 600団体・令和10年度 605団体								
事業開始年度	平成13年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ハマロード・サポーター		9,742	9,742	0
	細事業合計		9,742	9,742	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	南 正也	石井 将太郎	富永 泰成

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	99
事業名称	道路清掃費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	992,010	0	1,380	700,625	0	290,005
令和6年度	960,199	0	1,260	672,057	0	286,882
増▲減	31,811	0	120	28,568	0	3,123

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	900,000	904,500	992,010	992,010	992,010
	市債＋一般財源	232,880	237,980	294,382	294,382	294,382
決算	事業費	844,924	954,876			
	市債＋一般財源	232,880	237,980			

事業概要 (アクティビティ)	道路を常に良好な状態に保つことは、交通安全上から道路管理者の責務です。このため、車道、駅前広場、中央分離帯、歩道橋、その他道路法による道路及びその付属施設について、清掃を実施するものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
車道清掃 (延べ道路 清掃延長)	単位	目標	26781	27713	28005	28005	28005	28005
	km	実績	30827	29700				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路利用者の安全で 快適な交通、都市の 美化、沿線住民の生 活環境の確保	単位	目標	26781	27713	28005	28005	28005	28005
	km	実績	30827	29700				
事業目的	道路利用者の安全で快適な交通、都市の美化、沿線住民の生活環境確保のため、主要幹線道の車道、駅前広場、歩道橋、ずい道等の清掃を行います。							
背景・課題	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない(道路法第42条)。このため、昭和44年より道路施設等についての清掃を、昭和47年より車道路面・側溝等についての清掃を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条							
根拠・データ等	横浜市道路状況(令和3年3月1日現在)							
事業スケジュール	維持管理すべき道路に合わせて事業継続							
事業開始年度	昭和44年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	車道清掃	621,610	597,999	23,611
2	施設清掃	369,000	360,800	8,200	労務単価上昇による増
3	その他(水道料金・負担金等)	1,400	1,400	0	
細事業合計		992,010	960,199	31,811	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤江 千瑞	熊谷 真之介	川口 達也

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	18 施策番号	6
事業名称	道路照明費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,046,601	0	3,300	728,566	15,000	299,735
令和6年度	1,189,586	0	4,320	728,566	43,000	413,700
増▲減	▲142,985	0	▲1,020	0	▲28,000	▲113,965

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,064,669	1,133,086	1,046,601	1,046,601	1,046,601
	市債＋一般財源	229,203	366,275	315,000	315,000	315,000
決算	事業費	1,147,718	836,528			
	市債＋一般財源	322,746	366,275			

事業概要 (アクティビティ)	夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理・老朽化した道路照明の更新							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
管理灯数(道路照明灯)	単位	目標	61571	61079	62543	62543	62543	62543
	灯	実績	61079	63512				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図る。</li> <li>・道路照明灯の倒壊事故等を防止するため、保全更新計画に基づき老朽化した照明柱の更新及び道路照明の補修を行う。</li> <li>・道路照明灯に続き警戒標識灯のLED化を推進することにより、省エネ及び脱炭素化を図る。</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条							
根拠・データ等	道路照明灯集計表							
事業スケジュール	年度当初に保守点検委託の契約し、通年にわたって道路照明灯の保守、管理、巡回点検、警戒標識灯のLED化等を行う。							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	道路照明事業	1,046,601	1,189,586	▲142,985	電力料金単価の減
	細事業合計	1,046,601	1,189,586	▲142,985		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小島 岳生	係長 中村 謙次郎	中山 聖光
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6		
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	エレベーター等管理費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	571,420	0	0	244,420	0	327,000
令和6年度	547,518	0	0	273,692	0	273,826
増▲減	23,902	0	0	▲29,272	0	53,174

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	508,813	567,150	569,420	569,420	569,420
	市債＋一般財源	261,360	267,656	327,000	327,000	327,000
決算	事業費	533,427	532,747			
	市債＋一般財源	280,242	259,666			

事業概要 (アクティビティ)	昇降機設備（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）利用者が安全かつ安心して利用できるよう、法令等に基づく設備の保守点検及び運転監視委託を実施するとともに、故障個所の整備を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エレベーター等設置 台数	単位	目標	163	163	167	168	168	168
	基	実績	163	163				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
バリアフリー環境	単位	目標	163	163	167	168	168	168
	基	実績	163	163				
事業目的	昇降機設備（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）利用者が安全かつ安心して利用できるよう、法令等に基づく設備の保守点検及び運転監視委託を実施するとともに、故障個所の整備を実施する。							
背景・課題	道路のバリアフリー化を目的に立体横断施設等に設置された昇降機（エレベーター、エスカレーター、トラベーター）について、設備の機能維持と安定稼働を確保し、利用者にご利用いただくため、法令等に基づいた点検や状態監視、整備等を行います。							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
根拠・データ等	・昇降機設置一覧表、定期点検報告書							
事業スケジュール	☆エレベーター管理台数 ・令和4年度管理基数5基増（3年度新設EV基数6基増、1基減） ・令和6年度新設4基増の予定 ・令和7年度新設1基増の予定							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	エレベーター等管理事業		571,420	547,518	23,902
	細事業合計		571,420	547,518	23,902	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小島 岳生	係長 坂本 健治	山口 敏志
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共同溝管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	133,204	0	0	131,904	0	1,300
令和6年度	178,096	0	0	178,096	0	0
増▲減	▲44,892	0	0	▲46,192	0	1,300

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	150,728	192,103
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	92,256	94,541
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
131,904	131,904	131,904
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	監視業務（巡回点検・補修等の総合調整、入溝者の確認、モニターシステムによる監視、パトロール、非常時における初期対応）、設備機器点検（排風機、排水ポンプ、照明灯、各種センサー、消火設備、制御盤等の機器点検）、清掃（溝内排水溝、排気口等開口部）、工事費（MM：設備補修工事、NT：附帯設備更新工事）、光熱水費、事務費						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
共同溝管理延長	単位	目標	7830.6	7830.6	7830.6	7830.6	7830.6	7830.6	7830.6
	m	実績	7830.6	7830.6					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
無電柱化、道路工事の減、ライフラインの安定供給	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	管理事業対象箇所	実績	2	2					

事業目的	共同溝は、無電柱化等による空間の確保や都市景観の向上、埋設管の掘り返しによる道路工事の減少、確実なライフラインの供給による住民生活及び企業経営の安定が期待できる。共同溝は、先進的なまちづくりを支える重要なインフラであり、安全・確実な運営管理が必要である。そのため、維持管理を実施し、安全な状態に保つ必要がある。
------	---

背景・課題	電気、通信、ガス、水道等のライフラインを地下のトンネル内に共同で収容する都市施設であり、みなとみらい21共同溝は、昭和58年度から事業着手し、平成15年度に完成している。この間、平成元年、4、8、10、11、16年度と部分的な管理引継を受け、平成16年度より全体の管理を行っている。また、港北ニュータウン共同溝は平成4年度から事業着手し、平成12年度に引継を受け維持管理を行っている。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	共同溝の整備に関する特別措置法、横浜市共同溝管理規程、横浜市共同溝保安細則
------------	---------------------------------------

根拠・データ等	施設の維持管理費であり、管理規程のほか法令に基づき管理を行っている。
---------	------------------------------------

事業スケジュール	管理する共同溝が存在する限り継続。
----------	-------------------

事業開始年度	平成元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共同溝工事費	30,000	85,000	▲55,000
2	共同溝管理委託費	81,704	74,896	6,808	労務単価の増
3	共同溝修繕費	1,880	1,880	0	
4	共同溝委託費(管理委託以外)	6,300	3,000	3,300	委託の増
5	共同溝光熱水費	13,120	13,120	0	

細事業(事業内訳)	6	共同溝事務費	200	200	0	
	細事業合計		133,204	178,096	▲44,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小島 岳生	係長	坂本 健治	加藤 晃司

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	建設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	自由通路管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,127	0	0	7,801	0	25,326
令和6年度	36,909	0	0	8,769	0	28,140
増▲減	▲3,782	0	0	▲968	0	▲2,814

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	46,010	41,010	33,127	33,127	33,127
	市債＋一般財源	36,930	31,267	25,326	25,326	25,326
決算	事業費	14,349	25,845			
	市債＋一般財源	5,270	18,042			

事業概要 (アクティビティ)	大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
維持管理に関する契約	単位	目標	2	1	1	1	1	1
	件	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>1 事業目的 大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。</p> <p>2 施設の概要 大船駅北口自由通路 延床面積 約770㎡ 幅員 約5m 延長 約70m エレベーター 1基 エスカレーター 2基</p>							
背景・課題	大船駅北口自由通路は、大船駅北側地区の再開発に併せ建設され、大船駅笠間口改札と接続しています。そのため、継続的な維持管理等が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	公有財産規則、駅自由通路管理規則							
根拠・データ等	自由通路の点検を実施し、また、自由通路内部の諸設備の維持管理を行う必要がある。							
事業スケジュール	<p>R3年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託</p> <p>R4年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託、大船駅北口自由通路点検用通路修繕</p> <p>R5年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕</p> <p>R6年度：大船駅北口自由通路点検</p> <p>R7年度：大船駅北口自由通路維持管理</p>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自由通路管理費	33,127	36,909	▲3,782	実績を基に積算
細事業合計		33,127	36,909	▲3,782		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	政策番号	27 施策番号 99
事業名称	道路高架下等有効活用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	964	0	0	964	0	0
令和6年度	2,882	0	0	2,882	0	0
増▲減	▲1,918	0	0	▲1,918	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,539	3,154
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	146	146
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
964	964	964
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	高架下及び道路予定区域等について、まちづくりや賑わいの創出、財源の確保の観点から有効活用を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路高架下等有効活用事業による利用計画策定土地か所数	単位	目標	4	5	1	3	3	3
	か所	実績	3	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路高架下等有効活用事業に伴う道路占用料	単位	目標	70965526	79786000	100000000	100000000	100000000	100000000
	円	実績	96975089	101933814				
事業目的	国土交通省からの通知に基づき、未利用である高架下等の道路資産を有効に活用することにより、まちづくりや賑わい創出のほか、道路インフラの維持管理費や更新費用の負担軽減を図ることを目的としています。 道路高架下、道路予定区域等の占用にあたっては、公平性、中立性を確保するために、国土交通省通知に基づき設置した「横浜市道路高架下等利用計画検討会」により、有効活用の実施に伴う場所の選定及び利用計画の策定、提案書の審査を行います。利用計画の策定にあたっては、占用者の選定を企画提案、総合評価占用入札、価格評価占用入札のいずれの方法によるものとするかを審議します。							
背景・課題	国土交通省からの通知に基づき開始し、新たな占用入札制度を導入する等、財源確保の推進に取り組んでいます。 制度の活用から10年以上が経過し、活用期間の満了を迎える案件も出てきています。更なる維持管理財源の確保を図るため、期間の満了を迎える案件の中で引き続き活用に適する場所や、新規の活用候補地について、検討会の審議に諮り道路資産の有効活用を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	国土交通省通知 平成21年1月26日 国道利第17～20号、国土交通省通知 平成27年3月27日 国道利第21号 道路法 昭和27年法律第180号							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会開催数 ＜実績推移＞4年度2回、5年度2回、6年度2回（見込）、7年度6回（見込）</li> <li>・利用計画策定土地件数 ＜実績推移＞4年度3か所、5年度6か所、6年度1か所（見込）、7年度3か所（見込）</li> <li>・占用許可開始土地件数 ＜実績推移＞4年度6か所、5年度2か所、6年度5か所（見込）、7年度1か所（見込）</li> <li>・占用許可期間満了土地件数 ＜実績推移＞4年度4か所、5年度1か所、6年度5か所（見込）、7年度1か所（見込）</li> </ul>							
事業スケジュール	平成22年度：事業開始 平成28年度：価格評価占用入札制度の運用開始 令和4年度：利用計画の策定（3箇所）、占用許可開始（6箇所） 令和5年度：利用計画の策定（6箇所）、占用許可開始（2箇所） 令和6年度：利用計画の策定（1箇所）、占用許可開始（5箇所） 令和7年度：利用計画の策定（3箇所）、占用許可開始（1箇所） 令和8～10年度：利用計画の策定（各年度3箇所）、占用許可開始（各年度3箇所）							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	歩行者利便増進道路	0	1,918
2	横浜市道路高架下等利用計画検討会運営	964	964	0	
細事業合計		964	2,882	▲1,918	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 故島 哲朗	係長 芳賀 義之	中山 大輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------